芦屋市条例第7号

芦屋市職員の退職手当に関する条例及び芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

(芦屋市職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第1条 芦屋市職員の退職手当に関する条例(昭和30年芦屋市条例第1号)の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太枠の表示部分(以下改正前の欄にあつては「改正前部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(失業者の退職手当)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>2～10 (略)</p> <p>11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>安定した職業</u>に就いた者 雇用保険法第56条の3第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額</p>	<p>(失業者の退職手当)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>2～10 (略)</p> <p>11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>職業</u>に就いた者 雇用保険法第56条の3第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額</p>

改正後	改正前
<p>(5)・(6) (略)</p> <p>1 2・1 3 (略)</p> <p>1 4 第1 1 項第4号に掲げる退職手当の支給があつたときは、第1 項、第3 項又は第1 1 項の規定の適用については、<u>雇用保険法第5 6 条の3 第1 項第1 号に該当する者に係る就業促進手当について、同条第4 項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1 項又は第3 項の規定による退職手当の支給があつたものとみなす。</u></p> <p>1 5～1 7 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 <u>令和9年3月31日以前に退職した職員に対する第1 1 条第1 0 項の規定の適用については、同項中「第2 8 条まで」とあるのは「第2 8 条まで及び附則第5 条」と、同項第2 号中「イ 雇用保険法第2 2 条第2 項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第2 4 条の2 第1 項第2 号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4 条第4 項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは「イ 雇用保険法第2 2 条第2 項に規定する厚生労働省令で定</u></p>	<p>(5)・(6) (略)</p> <p>1 2・1 3 (略)</p> <p>1 4 第1 1 項第4号に掲げる退職手当の支給があつたときは、第1 項、第3 項又は第1 1 項の規定の適用については、<u>次の各号に掲げる退職手当ごとに、当該各号に定める日数分の第1 項又は第3 項の規定による退職手当の支給があつたものとみなす。</u></p> <p>(1) <u>雇用保険法第5 6 条の3 第1 項第1 号イに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該退職手当の支給を受けた日数に相当する日数</u></p> <p>(2) <u>雇用保険法第5 6 条の3 第1 項第1 号ロに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該就業促進手当について同条第5 項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数</u></p> <p>1 5～1 7 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 <u>令和7年3月31日以前に退職した職員に対する第1 1 条第1 0 項の規定の適用については、同項中「第2 8 条まで」とあるのは「第2 8 条まで及び附則第5 条」と、同項第2 号中「イ 雇用保険法第2 2 条第2 項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第2 4 条の2 第1 項第2 号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4 条第4 項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは「イ 雇用保険法第2 2 条第2 項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難</u></p>

改正後	改正前
<p>める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、任命権者が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。）」とする。</p> <p>4～14 （略）</p>	<p>な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、任命権者が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。）」とする。</p> <p>4～14 （略）</p>

（芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例の一部改正）

第2条 芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例（昭和36年芦屋市条例第28号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太枠の表示部分（以下改正前の欄にあつては「改正前部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>付 則</p> <p>1～3 （略）</p> <p>4 <u>令和9年3月31日</u>以前に退職した教職員に対する第10条において準用する芦屋市職員の退職手当に関する条例第11条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 雇用</p>	<p>付 則</p> <p>1～3 （略）</p> <p>4 <u>令和7年3月31日</u>以前に退職した教職員に対する第10条において準用する芦屋市職員の退職手当に関する条例第11条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 雇用</p>

改正後	改正前
<p>保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、任命権者が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。））」とする。</p> <p>5～13 (略)</p>	<p>保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として規則で定める者に該当し、かつ、任命権者が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、任命権者が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。））」とする。</p> <p>5～13 (略)</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の芦屋市職員の退職手当に関する条例（以下「退職手当条例」という。）第11条第11項第4号（同条第15項において準用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した退職手当条例第2条に規定する職員をいう。以下この項において同じ。）であつて施行日以後に安定した職業に就いた者について適用し、退職職員であつて施行日前に職業に就いた者に対する就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。